

創刊にあたって

尚美学園大学

学長 堀江 湛

総合政策学部研究紀要創刊号が発刊の運びとなりました。厳しい査読に耐えた論文が掲載されたこの創刊号は、総合政策学部スタッフの開学1年間の研究活動の成果の一端を示すものであります。

今日、わが国では、総合政策学部という名の学部が争って新設されています。現代社会がわれわれの生活に深くかかわる緊急の処理を求める未知の重要課題を次々と派生させ、これら問題の性格を究め、適切な処理の方策を立案するためには、諸個別学科のクロス・オーバーな協力と統合を不可避とすることの反映にほかなりません。

Honesty is the best policy.という英語の諺がありますが、英語文化圏では、元来policyということばは、一般的に個人や団体の基本戦略、方策といった意味に用いられ、日本語の政策public policyには限定されません。わが国で総合政策と総合の名を冠するのは、逆に政府に限定されることなく、広く団体一般の基本的経営戦略も含むというニュアンスを含めるためであります。

政策研究は20世紀50年代初頭、第2次大戦後の発展途上国に民主主義を定着させ、大量殺戮兵器の開発と米ソ冷戦の激化のもとで、平和維持の方策を探るH. Lasswellらの提唱になる政策科学policy scienceや同時期の人間の科学的理解と一般化を志向する人間科学、さらには50年後半以降の社会学、心理学、文化人類学を中核に政治学や経済学を不可分の一体として発展した行動科学に源流をもちます。

そして、経済学における数理的演繹的分析手法を価格を中心とする市場経済の分析のみにとどまらず、投票を決定メカニズムとする公共セクターに適用して新しい地平を拓いた公共選択論やコンピューター・サイエンスの成果をモデルに取り込み言語学と認知心理学の統合をはかる認知科学の発展がこれをさらに加速してきました。

本学の総合政策学部は、学生の指導上、政治学、法律学、経済学、経営学、人間科学の4つのdisciplineを主たる柱としながら、現代の最も論争的な政策フォーカスとして公共政策、福祉・環境、国際協力、起業・経済、マスコミュニケーションの5つの科目クラスターを設定し、学生の学習が無原則に拡散しないよう誘導しています。

いずれにしても、激動する時代の要請と分析技法の発展によって、流動していく政策研究の広範な領域で先導的研究成果がどしどし紀要に発表され、アカデミズムと社会の両面において貢献の実があがることを期待します。